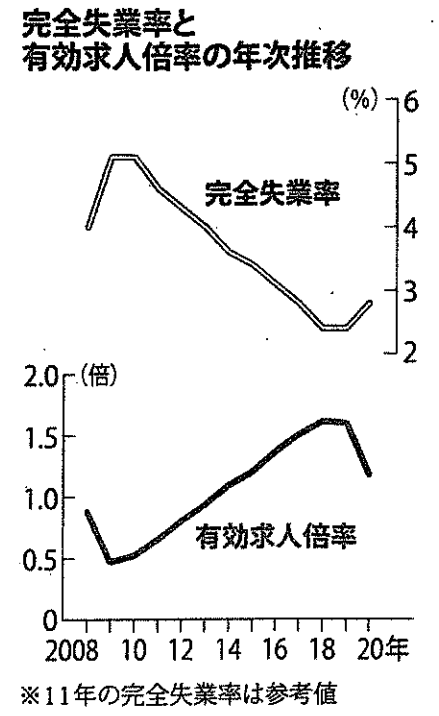


求人倍率下落幅リーマン超え

昨年1.18倍 非正規、大幅減少

厚生労働省が29日発表した2020年平均の有効求人倍率は1.18倍で、前年



比0.42を低下した。リーマン・ショック後の09年に前年比0.41を低下して以来の下落幅。20年は非正規労働者が大幅に減少したことも明らかになり、新型コロナウイルスの感染拡大による雇用情勢の悪化が浮かんだ。

20年12月の有効求人倍率(季節調整値)は前月と同水準の1.06倍だが、今後は緊急事態宣言の影響が懸念される。田村憲久厚労相は29日の記者会見で「雇用が一斉に消えたわけではない。労働者の業種転換を支援し雇用を安定させる」と強調した。

有効求人倍率の低下幅はオイルショックの影響が続く1974年、75年に次ぐ過去3番目の大きさ。リーマン・ショック後の09年平均の有効求人倍率は0.47

倍を記録したが、20年平均は1倍以上で、求人が求職を上回っている。月ごとの有効求人倍率は20年1月の1.49倍から下がり続けたが、同9月に1.03倍と底を打ってからはほぼ同水準で推移している。

背景として、新規の求人が宿泊業や飲食サービス業などを筆頭に軒並み減少した一方、生産年齢人口の減少で人手不足の業界があるうえ、新型コロナウイルスの感染防止や求人への減少を受けて求職活動自体を控える動きがある。ただ、感染拡大が深刻な東京都や観光業が盛んな沖縄県など10都府県では1倍を切っている。

また、総務省が29日発表した労働力調査によると、20年12月の完全失業率(季節調整値)は前月と同じ2.9%だった。一方、20年

平均の完全失業率は前年比0.4ポイント上昇の2.8%、完全失業者数は29万人増の191万人で、リーマン・ショック後の09年以来、11年ぶりに悪化。就業者数は6676万人で、8年ぶりに減少した。

【中川聡子、矢澤秀範】